

吸収合併に関する事後開示書面

2024年1月4日

株式会社FCE

2024年1月4日

株式会社FCE
代表取締役社長 石川 淳悦

吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第801条及び会社法施行規則第200条に基づく事後備置書面)

当社は、2024年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社FCEパブリッシング（以下「PUB」といいます。）を吸収合併消滅会社として行った吸収合併（以下「本合併」といいます。）に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条の定めに従い、次のとおり本合併に係る事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 本合併が効力を生じた日

2024年1月1日

2. 吸収合併消滅会社における法定手続の経過

- 会社法第784条の2の規定による請求に係る手続の経過（吸収合併をやめることの請求）
PUBが発行する全株式を当社が保有しているため、会社法第784条の2の規定による株主による差止請求はありません。
- 会社法第785条の規定による手続の経過（反対株主の株式買取請求）
PUBが発行する全株式を当社が保有しているため、該当事項はありません。
- 会社法第787条の規定による手続の経過（新株予約権買取請求）
PUBは、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。
- 会社法第789条の規定による手続の経過（債権者の異議）
PUBは、会社法第789条第2項及び第3項の規定に基づき、債権者に対し、2023年11月24日付の官報及び電子公告により、債権者に対して公告を行いましたが、異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における法定手続の経過

- 会社法第796条の2の規定による請求に係る手続の経過（吸収合併をやめることの請求）
本合併は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であるため、該当事項はありません。
- 会社法第797条の規定による手続の経過（反対株主の株式買取請求）
当社は、会社法第797条第3項及び第4項の規定により、2023年11月24日付の電子公告において、本合併をする旨及び吸収合併消滅会社であるPUBの商号及び住所を公告しましたが、本合併は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であるため、株式買取請求について該当事項はありません。

(3) 会社法第799条の規定による手続の経過（債権者の異議）

当社は、会社法第799条第2項及び第3項の規定により、2023年11月24日付の官報において公告するとともに、同日付の電子公告において、債権者に対し本合併に対する異議申述の催告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本合併の効力発生日である2024年1月1日をもって、PUBから本合併契約の定めに従い、同社の資産、負債及びその他の権利義務の一切を承継いたしました。

5. 吸収合併消滅会社が備え置いた書面

別紙のとおりです。

6. 吸収合併に係る変更登記をした日

2024年1月4日

7. その他本合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

吸収合併に関する事前開示書面

2023年11月24日

株式会社FCEパブリッシング

2023 年 11 月 24 日

吸収合併に関する事前開示書面

株式会社 F C E パブリッシング
代表取締役社長 正木晃

当社は、2023 年 11 月 13 日付で株式会社 F C E H o l d i n g s（以下「存続会社」といいます。）との間で締結した吸収合併契約書に基づき、2024 年 1 月 1 日を効力発生日として当社を吸収合併消滅会社、存続会社を吸収合併存続会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うこととしました。

そこで、当社は、会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条の定めに従い、以下のとおり、吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置きます。

1. 吸収合併契約の内容

別紙1「吸収合併契約書」のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

当社と承継会社は、完全親子会社の関係にあることから、本合併に際して株式その他の金銭の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

5. 当社の計算書類等に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等

当社の最終事業年度に係る計算書類等は別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の有無及びその内容

該当事項はありません。

6. 承継会社の計算書類等に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等

承継会社は、有価証券報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の有無及びその内容

該当事項はありません。

7. 債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日以後の存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併の効力発生日以後も、存続会社の収益及びキャッシュフローの状況につき、存続会社による債務の履行に支障を及ぼすような事象は、現在のところ想定されておりません。したがって、本合併の効力発生日以後における存続会社の債務について履行の見込みがあるものと判断しております。

以上

吸収合併契約書

株式会社FCE Holdings（本店：東京都新宿区西新宿二丁目4番1号、以下「甲」という。）と株式会社FCEパブリッシング（本店：東京都新宿区西新宿二丁目4番1号、以下「乙」という。）とは、両会社の合併に関して、次のとおり契約する。

（存続会社と消滅会社）

第1条 甲は乙を合併して存続し、乙は消滅するものとする。

（合併対価の交付及び割当て）

第2条 甲は、本合併に際し、乙の株主に対して株式その他金銭等を交付しないものとする。

（資本金及び準備金の額）

第3条 甲は、本合併に際し、その資本金の額及び資本準備金の額を増加しないものとする。

（効力発生日）

第4条 本合併が効力を発生する日を2024年1月1日とする。ただし、その日まで合併に必要な手続を行うことができないときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

（合併財産の引継ぎ）

第5条 乙は、その作成による2023年9月30日現在の貸借対照表及び財産目録を基礎とし、効力発生日において、その資産、負債その他の権利義務一切を甲に引き継ぐものとする。

② 乙は、2023年10月1日から効力発生日までの間の資産及び負債の変動につき、別に計算書を作成し、その内容を明確にするものとする。

（善管注意義務）

第6条 甲及び乙は、本契約の締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの業務の執行及び財産の管理を行うものとし、その財産及び

権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議の上、これを行うものとする。

（従業員）

第7条 甲は、効力発生日現在の乙の従業員を、甲の従業員として引き続き雇用するものとする。

② 乙の従業員の退職金計算にまつわる勤続年数については、乙における勤続年数を通算し、その他の事項については甲乙協議の上決定する。

（合併条件の変更等）

第8条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事情により、甲又は乙の財産または経営状態に重要な変動を生じたとき、もしくは、本合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合には、甲乙協議の上、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

（規定外条項）

第9条 本契約に定める事項のほか、本合併に関して協議すべき事項が生じた場合は、甲乙協議の上、これを決定する。

上記契約の成立を証するため、本契約書1通を作成し、甲は原本を乙はその写しをそれぞれ保有するものとする。

2023年11月13日

甲 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
株式会社FCE Holdings
代表取締役 石川 淳悦



乙 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
株式会社FCEパブリッシング
代表取締役 正木 晃



株式会社FCEパブリッシング

事業報告(2021年10月1日から2022年9月30日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当会計年度は、売上高139百万円、営業利益-17百万円、経常利益-17百万円、当期純利益-11百万円となりました。当社は、『7つの習慣』という全世界で30年売れ続けているベストセラー書籍の日本語翻訳出版権を排他的に有しておりますが、出版業界の販売数減少傾向を受け、売上減に転じました。当期は、それを見越して準備していた7つの習慣読者向けオンライン研修プログラム「7つの習慣セルフコーチング」をローンチしました。そのローンチに向け、人員増加など組織の強化、研修プログラムの開発、広告出稿など大幅に投資したため、減益となりました。

② 設備投資の状況

特記事項はありません。

③ 資金調達の状況

特記事項はありません。

④ 事業の譲渡及び吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第7期 (2019年9月期)	第8期 (2020年9月期)	第9期 (2021年9月期)	第10期 当事業年度 (2022年9月期)
売上高(百万円)	95	254	155	139
当期純利益(百万円)(△は損失)	10	9	8	△ 11
1株当たり純利益(円)	58,688	50,416	22,780	△ 31,220
総資産(百万円)	79	202	204	190
純資産(百万円)	33	42	111	99
1株当たり純資産(円)	187,987	238,404	293,603	262,383

(注) 1. 表示単位未満は切り捨てております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社に対する議決 権比率(%)	当社との関係
株式会社FCE Holdings	127	100%	経営指導料・グループ運営費用の支払い

②重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

出版業界は書籍販売の減少傾向が続いております。これは、若者の活字離れや娯楽のデジタル化、SNSやインターネットによる情報収集の多チャンネル化に加え、フリマアプリによる中古本の廉価流通により新刊販売機会の減少によるものです。このような状況下で当社は、『7つの習慣』の250万人の読者に向けた、オンライン研修プログラム「7つの習慣セルフコーチング」を積極的に販売します。さらに本研修を資格講座として進化させ、オンラインで資格取得な講座として、グループ会社のFCEEやTCと連携したマーケティングの強化を実施してまいります。

(5) 主要な事業内容(2022年9月30日現在)

・ビジネス書籍の出版・販売

(6) 主要な事業所(2022年9月30日現在)

本社 東京都新宿区

(7) 従業員の状況(2022年9月30日現在)

使用人数	前年度末比増減
4名(1名)	2名増加(1名増加)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況(2022年9月30日現在)

借入先	借入額(百万円)
日本政策金融公庫	31

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の状況

(1) 株式の状況(2022年9月30日現在)

- ①発行可能株式総数 5,000株
- ②発行済株式の総数 380株
- ③株主数 1名
- ④大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
株式会社FCE Holdings	380株	100.0%

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状態

①取締役及び監査役の状態 (2022年9月30日現在)

会社における地位	氏 名	担当、他の法人等の代表状況等および重要な兼職の状況
取締役会長	石川 淳悦	株式会社FCE Holdings 代表取締役社長
代表取締役社長	正木 晃	
取締役	藤原 覚也	株式会社FCEトレーニング・カンパニー 取締役

貸借対照表

2022年 9月 30日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	172,803,810	【流動負債】	59,473,893
普通預金	87,742,303	買掛金	16,774,266
売掛金	30,808,279	未払金	24,874,083
商品	28,226,050	未払費用	1,787,800
仕掛品	3,875,120	前受収益	4,613,369
貯蔵品	85,622	返金負債	6,551,598
未収入金	11,956,457	賞与引当金	4,455,070
前払費用	3,235,654	その他	417,707
返品資産	3,391,925		
未収還付法人税	2,402,900	【固定負債】	31,102,009
その他	1,079,500	長期借入金	31,000,000
		長期前受金	102,009
【固定資産】	17,477,716		
【有形固定資産】	26,121		
工具器具備品	250,200	負 債 合 計	90,575,902
減価償却累計額	△ 224,079	純 資 産 の 部	
【無形固定資産】	4,925,025	【株主資本】	99,705,624
ソフトウェア	4,925,025	資本金	39,000,000
【投資その他資産】	12,526,570	資本準備金	30,000,000
長期前払費用	2,514,330	【利益剰余金】	30,705,624
繰延税金資産	10,012,240	その他利益剰余金	30,705,624
		純 資 産 合 計	99,705,624
資 産 合 計	190,281,526	負 債 ・ 純 資 産 合 計	190,281,526

損益計算書

自 2021年 10月 1日
至 2022年 9月 30日

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額	
【売上高】		139,881,254
【売上原価】		68,744,255
売上総利益		71,136,999
【販売費及び一般管理費】		89,010,531
営業利益		△ 17,873,532
【営業外収益】		
受取利息	1,060	
雑収入	357,117	358,177
【営業外費用】		
支払利息	130,197	130,197
経常利益		△ 17,645,552
税引前当期純利益		△ 17,645,552
法人税等		290,159
法人税等調整額		△ 6,071,898
当期純利益		△ 11,863,813

株主資本等変動計算書

自 2021年 10月 1日
至 2022年 9月 30日

(単位：円)

	【株主資本】				株主資本合計	純資産合計
	【資本金】	【資本剰余金】	【利益剰余金】			
	資本金	資本準備金	【その他利益剰余金】	利益剰余金合計		
当期首残高	39,000,000	30,000,000	42,569,437	42,569,437	111,569,437	111,569,437
当期変動額						
当期純利益			△ 11,863,813	△ 11,863,813	△ 11,863,813	△ 11,863,813
当期変動額合計	0	0	△ 11,863,813	△ 11,863,813	△ 11,863,813	△ 11,863,813
当期末残高	39,000,000	30,000,000	30,705,624	30,705,624	99,705,624	99,705,624

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記等

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 棚卸資産
- ・ 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - ・ 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
工具器具及び備品 5年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込み有効期間（3年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(4) 収益認識に関する会計基準等の適用

- 返品資産・返金負債 書籍等の出版販売について、前期までは返品による売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりました。
当期より「収益認識会計基準」に基づき、変動対価に関する定めに従い、返品されると見込まれる商品について、売上高及び売上原価相当額を、認識しない方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 224千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

- ① 短期金銭債権 9,868千円
② 短期金銭債務 1,511千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- 営業取引による取引高
- 売上高 542千円
売上原価 5,911千円
販売費及び一般管理費 8,607千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 FCE Holdings	所有 直接 100.0%	役員の兼務	経営指導・ロイヤリティの支払 (注)1	7,927	未払費用	726
				給与経費等の負担(注)1	21,016	未払費用	287
						未払金	55
				経費等の立替(注)1	57		-

(注)1. ①上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
②上記取引について、持株会社である親会社の運営費用及び業務内容又は一般取引条件を勘案し決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	株式会社 FCEエデュケーション	なし	役員の兼務	経費等の負担(注)1 売上	915 64		- -
				経費等の立替(注)1	5,434	未収入金	4,658
親会社の 子会社	株式会社 FCEトレーニングカンパニー	なし	役員の兼務	経費等の負担(注)1 売上	680 422	前払費用 売掛金	198 16
				売上原価	5,911	買掛金	422
				経費等の立替(注)1	4,234	未収入金	330 4,658
親会社の 子会社	株式会社 FCEプロセス&テクノロジー	なし	なし	一般管理費(注)1	-		-
親会社の 子会社	株式会社 ダイニングエッジインターナショナル	なし	なし	一般管理費(注)1	8	立替金	8

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 262,383円22銭
(2) 1株当たりの当期純利益 △31,220円56銭